

平成23年度「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」
共同利用型の研究成果報告書

大串敦（大阪経済法科大学）

本研究課題は、ロシア官僚制研究の一環として、ロシア政治エリートデータベースに必要な基礎資料収集が主な目的であった。去年度の二度の訪問によりその目的はおおむね果たすことができたといえよう。まず、スラブ研究センターに所蔵されている最近の人名録を収集した。具体的には、Yu. S. Andreev et al eds. *Kto est' kto v Rossii* (Moscow: MT-Trast, 1997); A. A. Mukhin ed. *Federal'naya i regional'naya elita Rossii: Kto est' kto v politike i ekonomike* (Moscow: GNOM i D, 2001); A. A. Mukhin ed. *Federal'naya i regional'naya elita Rossii 2005-2006: Kto est' kto v politike i ekonomike* (Moscow: Tsentr politicheskoi informatsii, 2006); A. N. Arinin, A. S. Kosopkin et al eds., *Gosudarstvennaya Duma Rossiiskoi Federatsii, Vol. 2, 1993-2006* (Moscow: Rossiiskaya Politicheskaya Entsiklopediya, 2006); S. M. Mironov et al eds. *Sovet Federatsii: Federal'nogo Sobraniya Rossiiskoi Federatsii, 1993-2008* (St. Petersburg: Liki Rossii, 2008)のデータを収集した。これに、筆者個人所有の人名録を合わせれば、おおむね1993年以降の比較的最近までの大臣、次官、代議員、地方知事などの公式の履歴データを収集できたものと考えられる。今後、論文の形にするまでに、これらのデータを現在構築中のデータベースに入力し、そのデータを基に分析をするというやや気の長い作業が待ち構えている。

今回の資料収集以前のデータを利用した研究は、2010年にストックホルムで行われたICCEES世界大会で報告した。そこでは次官の履歴データをもとに、家産的(patrimonial)要素の強いといわれるロシア官僚制であるが、省庁などによってはキャリアパタンが制度化され、テクノクラティックな要素も顕著にみられることを指摘した。ただし、使用したデータは主にプーチン時代の次官に限られていたため、今回収集したデータをもとに、エリツィン時代とメドヴェージェフ時代にまでサンプル数を拡大し、より説得的な研究にすることが可能になった。また、通時的な変化の分析が可能になることや、大臣や次官のみならず、地方知事や代議士のデータも入手したことから、地方政治や行政―立法関係の考察も可能になる。

また本研究を利用した滞在では、上記の履歴データの収集のみならず、関係学術論文、書籍などの収集も併せて行った。特に政党研究に欠かせない中央選挙管理委員会広報を重点的に閲覧した。

この資料収集の機会を提供してくれたスラブ研究センターには心から感謝を申し上げたい。